



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-7637-3325

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	618,844	11.4	14,868	8.3	15,590	15.9	6,193	11.8
22年3月期	555,477	△18.5	13,732	41.1	13,448	63.1	5,539	115.6

(注) 包括利益 23年3月期 4,888百万円 (△50.4%) 22年3月期 9,847百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.21	23.39	10.0	4.2	2.4
22年3月期	22.22	20.36	9.6	3.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 486百万円 22年3月期 377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	373,940	71,249	16.9	257.80
22年3月期	366,110	67,999	16.6	248.03

(参考) 自己資本 23年3月期 63,326百万円 22年3月期 60,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,475	△16,465	1,482	19,678
22年3月期	27,787	△12,808	△16,518	19,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,967	36.0	3.4
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,475	23.8	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		21.1	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	305,000	7.4	4,000	17.2	4,000	12.0	1,200	44.7	4.89
通期	657,000	6.2	16,500	11.0	16,200	3.9	7,000	13.0	28.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔(注)詳細は、P. 23「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	251,365,028 株	22年3月期	251,365,028 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,724,516 株	22年3月期	5,718,392 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	245,644,911 株	22年3月期	249,303,451 株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 31「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	456,636	11.7	7,439	13.3	8,256	8.7	3,222	16.6
22年3月期	408,967	△18.8	6,568	440.2	7,596	298.7	2,762	163.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.10	12.14
22年3月期	11.06	10.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	266,457	53,602	53,602	20.1	20.1	217.93	217.93	
22年3月期	262,144	53,089	53,089	20.3	20.3	215.82	215.82	

(参考) 自己資本 23年3月期 53,602百万円 22年3月期 53,089百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	5
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. 補足情報(連結)	40
1. 平成23年3月期実績及び平成24年3月期業績予想	40
(1) 損益計算書	40
(2) 平成23年3月期 連結決算の概況	40
(3) キャッシュ・フローの状況	40
(4) 財政状態	40
(5) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	41
(6) セグメント情報(当期・前期実績比較)	41
(7) セグメント情報(連結決算の次期予想)	41
(8) セグメント情報(LPガス・産業用ガス売上・数量)	41
(9) LPガス輸入価格の推移	41
2. 販管費の主な増減内訳	42
3. 投融資の状況	42
4. 設備投資の状況	42
5. 債務保証の状況	42
6. 従業員の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、急激な円高の進行による景気の悪化が懸念される中、アジアを中心とする新興国の需要拡大や国内の景気刺激策を背景に、企業収益の改善が継続するとともに、設備投資や個人消費も持ち直すなど、概ね堅調に推移しました。しかし、年度末に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

総合エネルギー事業は、M&A等によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、営業拠点や配送拠点の統廃合を行うなど、供給体制の合理化によるコスト削減に取り組みました。また、家庭用燃料電池や太陽光発電を中心とする環境・省エネ機器の販売体制を強化したことに加え、宅配水事業では顧客拡大に向けて新工場が稼働するなど、エネルギーと生活の総合サービスによる事業展開を進めました。

産業ガス・溶材事業は、中東のカタール国においてヘリウムの輸入権益を獲得したほか、西日本では液化水素工場の新設に向けた取り組みを進めるなど、当社グループの強みを発揮できる水素・ヘリウム分野の更なる強化を図りました。また、国内では各種産業ガスの生産・物流の効率化を進め、海外においては、中国・東南アジアを中心に需要の拡大に対応した生産・販売網の拡充に努めました。

電子・機械事業は、環境関連分野での新商品の導入など、成長市場・成長分野への展開に取り組むとともに、部材ビジネスの拡大により事業基盤の充実を図りました。

マテリアル事業は、鉱物資源の価格高騰や中国におけるレアアースの輸出規制に対応し、取扱数量の確保、及び安定供給体制の構築を行いました。また、高機能材料の新商品開発や海外市場での販路開拓など、収益力の向上に取り組みました。

自然産業事業は、徹底した品質管理により食の安全の確保を図るとともに、取引先とのネットワークや自社技術を活用した新商品の継続的な開発や、販路の拡大に努めました。

また、当社及びグループ会社で取り扱う個人向け商品の拡販に向けて直販事業を開始し、インターネット店舗の開設などの取り組みを進めました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けて、当社を含む13社の参画企業による「燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明」の発表や、水素をパイプラインで一般家庭等に供給する「北九州水素タウン」プロジェクトへの参画、全国の小学校80校での水素エネルギーを中心とした環境授業の開催など、広く一般に水素が利用される社会の実現に向けた活動を実施しました。

また、東日本大震災への対応については、炊き出し用のLPガス・ガス器具、飲料水、生活用品等を支援物資としてお届けしたほか、サウジアラムコ社との共同出資による「サウジアラムコー 岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」の利用により、カセットこんろ・カセットガスを提供するなど、復興支援に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,188億44百万円（前年度比633億67百万円の増収）、営業利益148億68百万円（前年度比11億35百万円の増益）、経常利益155億90百万円（前年度比21億41百万円の増益）、当期純利益61億93百万円（前年度比6億53百万円の増益）となりました。

なお、当社は公正取引委員会からエアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の販売に関して独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして調査を受けていましたが、平成23年4月7日付で排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）を受領いたしました。本件については、当該命令書（案）で通知された課徴金金額4億99百万円を、当連結会計年度において特別損失として引当計上しております。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、L Pガス輸入価格が、1月にプロパンで過去最高の935ドル/トンを記録するなど高値で推移する中、省エネ機器の普及やエネルギー間競争に加え、一部の地域では、L Pガス業界での競争も激化し、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に努めました。主力の民生用L Pガスは、販売数量が微減となりましたが、L Pガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇し増収となりました。また、L Pガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となりましたが、前年度との比較では当期の影響が小さくなり、加えて小売分野で収益性が低下した結果、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,220億9百万円（前年度比7.1%の増収）、営業利益は85億21百万円（前年度比27.9%の減益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、鉄鋼、化学、半導体、電子部品業界を中心に工場稼働率が回復基調で推移し、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長しました。特に水素は、液化水素の新規ユーザー獲得や既存ユーザーの需要増加により、大幅な増収となりました。

また、中国・東南アジアでの需要の高まりや、国内での大型案件の計上により、ガス関連設備や溶接関連設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,223億52百万円（前年度比9.4%の増収）、営業利益は45億6百万円（前年度比68.0%の増益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、スマートフォンをはじめとしたデジタル機器の需要増加を背景に、国内外で半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備の販売が大きく伸長したことに加え、LED向けなどの電子部材の販売も増加基調で推移しました。また、中国向けの大型案件により環境設備の販売も増加しました。一方で設備投資の回復状況には業種や規模によってばらつきがあり、粉末成形装置等、一部の機械設備は販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は204億32百万円（前年度比58.7%の増収）、営業利益は1億87百万円（前年度は、営業損失7億83百万円）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、合成樹脂部門は、日用品向けポリプロピレンや食品業界向けPET樹脂の販売

が増加しました。セラミックス部門は、レアアースやジルコン等の価格が高騰する中、取扱数量を確保できたことにより、好調に推移しました。金属部門は、主力のステンレス鋼の需要が建設業界を中心に回復基調となり、市況も安定したことから、収益が改善しました。また、電子材料部門は、リチウムイオン二次電池向け金属部材の販売が好調となり、中国での精密金属加工事業も持ち直したことから、堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,146億86百万円（前年度比22.6%の増収）、営業利益は23億26百万円（前年度比237.8%の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野で、中国産冷凍野菜の輸入価格の上昇と国内販売の低価格化に伴い厳しい事業環境が続いたものの、水産品や野菜調理品の新商品を中心に販売数量が伸長しました。一方、畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて、畜産設備や種豚の販売が落ち込みました。また、環境衛生分野では、薬事法改正の影響などにより防虫製品の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は223億1百万円（前年度比0.9%の減収）、営業利益は7億10百万円（前年度比26.1%の減益）となりました。

【その他】

売上高は170億63百万円（前年度比20.5%の増収）、営業利益は13億16百万円（前年度比32.0%の増益）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災の影響や電力の供給不安に伴うサプライチェーンの混乱等により、当面は経済活動が低調に推移すると考えられますが、新興国を中心とする世界経済の持続的な成長により、景気は次第に緩やかな回復基調に向かうものと予測されます。

一方、当社グループの主力であるLPガス事業では、中東での政情不安や投機資金の流入等による原油高を背景にLPガス輸入価格は高値で推移しており、また、国内では分散型エネルギーとしてのLPガスの重要性が再認識されるなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループでは2010年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「PLAN12」を通じて、経営目標である「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」の達成に向けて取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aを中心とするLPガスの消費者戸数の拡大と、より効率的な供給インフラの構築を進めます。また、災害時にも安定供給ができるLPガス・LNGの特徴を活かした需要開拓・商品開発に取り組むとともに、より安全で安心な生活に向けて、カセットコンロ、宅配水、家庭用燃料電池・太陽光発電等の価値提案を推進し、世の中に必要な「エネルギー生活総合サービス事業者」を目指します。

産業ガス・溶材事業は、東日本での電力供給制限や顧客の生産体制の変更に対応する最適な生産・供給体制の構築と、物流の効率化に取り組むとともに、海外での事業拡大に向けて、中国をはじめとするアジア地域を中心に事業基盤の強化を進めます。また、更なる競争優位の確立に向け、液化水素やヘリウムの生産拠点及び販売網の拡充を図ります。

電子・機械事業は、海外市場における販売・サービス網の更なる拡充と、成長産業への展開に注力することに加え、事業基盤の安定化に向けて、部材ビジネスの強化に取り組めます。

マテリアル事業は、鉱物資源の供給が逼迫する中、取扱数量の確保や安定供給に向けた資源開発に注力します。また、海外での市場開拓に向けた拠点整備を行うとともに、高機能材料の商品開発を推進し、より付加価値の高い商品の拡販に取り組めます。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、新商品の開発・導入と販路の開拓を継続的に進めるとともに、植物工場の事業化や口蹄疫の復興事業など、農業・畜産ビジネスの拡大に取り組めます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,570億円（前年度比6.2%の増収）、営業利益165億円（前年度比11.0%の増益）、経常利益162億円（前年度比3.9%の増益）、当期純利益70億円（前年度比13.0%の増益）を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年度と比べ78億29百万円増加の3,739億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことに加え、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産については、前年度と比べ32億49百万円増加の712億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金や少数株主持分の増加によるものです。

また、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前年度と比べ71億10百万円増加の1,661億8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年度と比べ6億57百万円増加の196億78百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比べ収入が133億11百万円減少したことにより144億75百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益128億50百万円、減価償却費149億34百万円、のれん償却額19億50百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額25億69百万円、仕入債務の減少額54億69百万円、法人税等の支払額57億6百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比べ支出が36億57百万円増加したことにより164億65百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得136億円、無形固定資産の取得16億70百万円、投資有価証券の取得18億6百万円などによる資金の支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比べ収入が180億1百万円増加したことにより14億82百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額130億53百万円などによる資金の増加と、社債の償還90億70百万円、配当金の支払21億27百万円などによる資金の支出によるものです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	14.7%	14.9%	14.8%	16.6%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	16.4%	15.0%	18.4%	18.3%
債務償還年数	7.1年	8.6年	5.2年	5.7年	11.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2倍	5.8倍	9.6倍	9.7倍	5.3倍

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び割引手形、並びに社債・長期借入金・リース債務（いずれも1年以内に期限の到来するものを含む）を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応じていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績動向や経営環境を慎重に考慮した結果、1株当たり6円とすることを予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、1株当たり6円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

②L Pガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL Pガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P価格の急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがあります。為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L Pガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑩個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

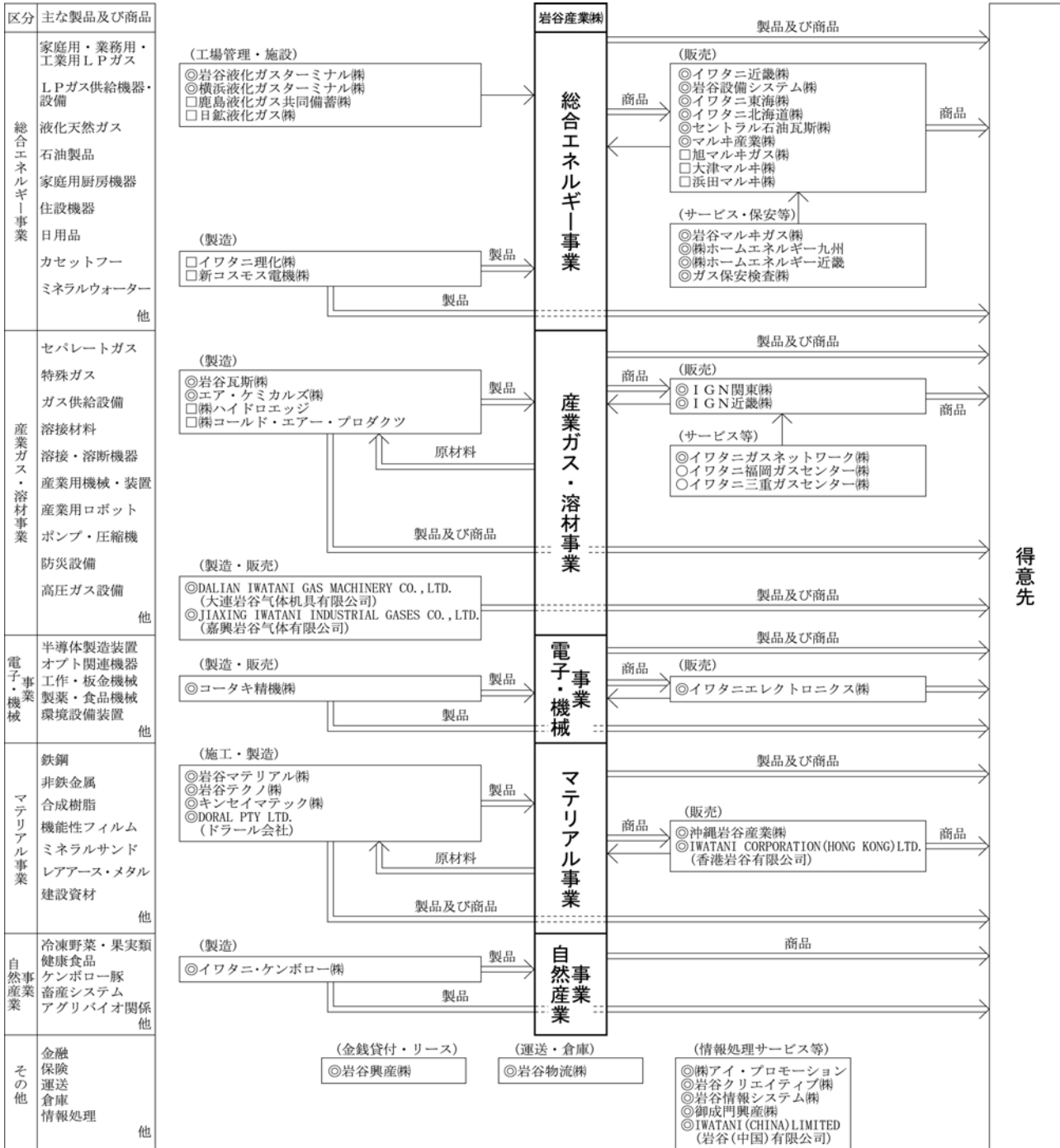
⑪コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として平成10年4月に「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社169社（うち連結子会社105社、持分法適用非連結子会社58社）、関連会社105社（うち持分法適用関連会社56社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・溶材事業、電子・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
○は持分法適用非連結子会社であります。
□は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

2013年3月期を最終年度とする中期経営計画（PLAN12）では、経営目標を「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」としております。具体的な数値目標は、2013年3月期において、経常利益180億円、ROA（総資産経常利益率）4.5%以上、有利子負債1,500億円以下、有利子負債依存度40%以下としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

①各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取り組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立する。

②アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図る。

③水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池について販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組む。

④CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

①各事業分野における投資効率の改善を通じた収益力の向上

- ・成長戦略に沿った効率的な投資を継続的に行い利益拡大に繋げる。
- ・成長が見込まれる新事業・新商品・新市場を見定め、先を見据えた戦略的な投資を実行する。

②安定した財務基盤の確立に向けた有利子負債依存度の改善

- ・投資効率を吟味した投資を通して有利子負債の増加を抑制する。
- ・業務提携の推進等による事業効率の向上に取り組み事業コストを削減する。
- ・運転資金の圧縮、保有資産の見直し等、財務面の改善を推進する。

③更なる成長に向けた新事業・新商品・新技術の開発

- ・事業機会の拡大が見込まれる環境分野、食品・水分野、鉱産資源分野を中心に商品開発や事業投資を進める。
- ・純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を始め、多様な水素供給・利用方法を検証しながら水素社会に向けた環境整備を推進していく。
- ・国内と中国・東南アジアを一つの地域と捉え積極的な事業展開を行う。

なお、当社は平成23年4月7日付で、公正取引委員会よりエアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の販売に関して排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）を受領いたしました。当社グループではこれを厳粛に受け止め、再発防止に向けて企業倫理及び法令遵守の徹底やコンプライアンス体制の一層の強化に取り組み、「世の中に必要とされる企業」の実現に向けて真摯に取り組んでいく所存です。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,243	19,957
受取手形及び売掛金	104,901	109,617
商品及び製品	26,755	27,016
仕掛品	1,618	1,992
原材料及び貯蔵品	3,095	3,318
繰延税金資産	2,855	3,515
その他	9,403	11,787
貸倒引当金	△733	△1,076
流動資産合計	167,139	176,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,822	26,918
貯蔵設備(純額)	3,531	3,881
機械装置及び運搬具(純額)	23,419	24,375
工具、器具及び備品(純額)	10,454	10,814
土地	52,665	54,157
リース資産(純額)	1,957	2,352
建設仮勘定	2,828	2,516
有形固定資産合計	120,679	125,016
無形固定資産		
のれん	11,615	11,373
その他	3,358	2,870
無形固定資産合計	14,974	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	38,709	36,179
長期貸付金	1,591	1,188
繰延税金資産	2,037	2,064
その他	22,539	19,915
貸倒引当金	△1,561	△797
投資その他の資産合計	63,316	58,551
固定資産合計	198,971	197,811
資産合計	366,110	373,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,835	94,197
短期借入金	32,238	40,802
1年内返済予定の長期借入金	21,659	19,625
1年内償還予定の社債	5,000	3,832
リース債務	262	361
未払法人税等	3,764	4,963
賞与引当金	4,325	4,405
災害損失引当金	—	94
その他	19,654	20,099
流動負債合計	184,738	188,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	15,712	8,000
長期借入金	82,302	91,354
リース債務	1,810	2,132
繰延税金負債	2,513	2,127
退職給付引当金	4,031	4,188
役員退職慰労引当金	1,184	1,148
負ののれん	310	511
その他	5,506	4,846
固定負債合計	113,372	114,309
負債合計	298,111	302,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,897
利益剰余金	24,148	28,267
自己株式	△1,520	△1,524
株主資本合計	60,631	64,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,835	2,074
繰延ヘッジ損益	40	4
為替換算調整勘定	△2,577	△3,490
その他の包括利益累計額合計	298	△1,410
少数株主持分	7,069	7,922
純資産合計	67,999	71,249
負債純資産合計	366,110	373,940

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	555,477	618,844
売上原価	422,272	480,236
売上総利益	133,204	138,608
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,284	20,369
貸倒引当金繰入額	557	496
給料手当及び賞与	30,815	32,740
賞与引当金繰入額	3,737	3,937
退職給付費用	2,458	2,252
役員退職慰労引当金繰入額	214	165
減価償却費	11,053	11,459
賃借料	9,280	9,730
支払手数料	7,978	7,962
のれん償却額	1,992	2,078
その他	31,099	32,547
販売費及び一般管理費合計	119,472	123,740
営業利益	13,732	14,868
営業外収益		
受取利息	262	238
受取配当金	512	535
為替差益	537	852
負ののれん償却額	21	125
持分法による投資利益	377	486
その他	2,091	2,263
営業外収益合計	3,803	4,500
営業外費用		
支払利息	2,868	2,676
売上割引	459	482
その他	758	619
営業外費用合計	4,087	3,778
経常利益	13,448	15,590
特別利益		
固定資産売却益	1,153	280
投資有価証券売却益	11	22
負ののれん発生益	—	47
特別利益合計	1,165	350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	97	13
固定資産除却損	405	581
減損損失	966	452
投資有価証券売却損	32	27
出資金売却損	25	—
投資有価証券評価損	91	255
関係会社整理損	12	0
役員退職慰労金	80	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
本社移転費用	—	158
過年度超過勤務手当	—	514
災害による損失	—	280
課徴金	—	499
特別損失合計	1,711	3,091
税金等調整前当期純利益	12,903	12,850
法人税、住民税及び事業税	4,796	6,898
法人税等調整額	2,075	△736
法人税等合計	6,872	6,161
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,688
少数株主利益	491	494
当期純利益	5,539	6,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△758
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	—	△1,419
持分法適用会社に対する持分相当額	—	413
その他の包括利益合計	—	△1,799
包括利益	—	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,484
少数株主に係る包括利益	—	404

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
前期末残高	17,907	17,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	17,907	17,897
利益剰余金		
前期末残高	19,850	24,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	△105
海外関係会社における従業員奨励福利基金 への積立	△17	—
当期変動額合計	4,298	4,119
当期末残高	24,148	28,267
自己株式		
前期末残高	△222	△1,520
当期変動額		
自己株式の取得	△1,299	△22
自己株式の処分	2	18
当期変動額合計	△1,297	△4
当期末残高	△1,520	△1,524
株主資本合計		
前期末残高	57,630	60,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	△105
海外関係会社における従業員奨励福利基金 への積立	△17	—
自己株式の取得	△1,299	△22
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	3,000	4,105
当期末残高	60,631	64,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	△760
当期変動額合計	2,804	△760
当期末残高	2,835	2,074
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△35
当期変動額合計	△54	△35
当期末残高	40	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,588	△2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	△912
当期変動額合計	1,010	△912
当期末残高	△2,577	△3,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,461	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,760	△1,708
当期変動額合計	3,760	△1,708
当期末残高	298	△1,410
少数株主持分		
前期末残高	7,004	7,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	852
当期変動額合計	65	852
当期末残高	7,069	7,922
純資産合計		
前期末残高	61,173	67,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	△105
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	△17	—
自己株式の取得	△1,299	△22
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	△856
当期変動額合計	6,826	3,249
当期末残高	67,999	71,249

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,903	12,850
減価償却費	14,700	14,934
減損損失	966	452
のれん償却額	1,970	1,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△355	△430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	209	△40
受取利息及び受取配当金	△775	△774
支払利息	2,868	2,676
為替差損益 (△は益)	△217	△413
持分法による投資損益 (△は益)	△377	△486
固定資産除売却損益 (△は益)	△650	314
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	255
関係会社整理損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	267
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,299	△2,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,902	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,773	△5,469
その他	321	△1,032
小計	32,293	22,207
利息及び配当金の受取額	968	506
持分法適用会社からの配当金の受取額	381	194
利息の支払額	△2,854	△2,726
法人税等の支払額	△3,002	△5,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,787	14,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,521	△13,600
有形固定資産の売却による収入	2,625	1,002
無形固定資産の取得による支出	△2,396	△1,670
無形固定資産の売却による収入	285	198
投資有価証券の取得による支出	△1,905	△1,806
投資有価証券の売却による収入	1,433	101
貸付けによる支出	△7,093	△3,399
貸付金の回収による収入	7,507	3,134
資産除去債務の履行による支出	—	△194
その他	△741	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,808	△16,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,780	7,623
長期借入れによる収入	22,254	27,585
長期借入金の返済による支出	△26,189	△22,155
社債の償還による支出	△750	△9,070
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,297	△15
リース債務の返済による支出	△262	△357
配当金の支払額	△1,252	△1,962
少数株主への配当金の支払額	△241	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,518	1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468	△700
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	19,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	1,358
現金及び現金同等物の期末残高	19,021	19,678

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 105社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD.(大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL PTY LTD.(ドラル会社)、岩谷興産(株)、IWATANI(CHINA)LIMITED(岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が17社増加いたしました。

これは、前連結会計年度末に持分法適用子会社であった14社と持分法適用外非連結子会社3社の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

(株)上田商店ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社58社、日鉱液化ガス(株)等関連会社56社、合計114社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が10社増加し、20社減少いたしました。

増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社10社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。

減少については、14社は連結の範囲に含めたこと、4社は清算、1社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

イワタニダイレクト(株)

(株)上田商店

大阪マルキガス(株)

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を

使用しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 25社	12月末日

当連結会計年度において、丹後瓦斯(株)が決算日を12月末日より3月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月間となっております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,300 百万円
少数株主に係る包括利益	546 "
計	9,847 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,826 百万円
繰延ヘッジ損益	△54 "
為替換算調整勘定	945 "
持分法適用会社に対する持分相当額	98 "
計	3,816 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	323,348	112,091	108,605	11,432	555,477	—	555,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,129	46	1,964	18,794	22,935	(22,935)	—
計	325,477	112,137	110,569	30,227	578,412	(22,935)	555,477
営業費用	311,258	108,389	110,046	29,339	559,034	(17,289)	541,744
営業利益	14,219	3,748	522	887	19,378	(5,645)	13,732
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	158,351	83,999	57,223	43,121	342,696	23,414	366,110
減価償却費	7,873	4,047	1,297	3,162	16,381	312	16,693
減損損失	404	—	—	550	955	10	966
資本的支出	6,969	3,042	884	3,203	14,099	566	14,666

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業……家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業……セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・
エレクトロニクス関連事業……電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業……金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,513	14,560	47,061	6,341	555,477	—	555,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,204	2,811	44,814	1,384	56,215	(56,215)	—
計	494,718	17,372	91,876	7,726	611,693	(56,215)	555,477
営業費用	475,715	17,204	91,673	7,743	592,337	(50,592)	541,744
営業利益又は 営業損失(△)	19,003	167	202	△ 17	19,356	(5,623)	13,732
II 資 産	298,512	12,823	6,453	7,680	325,469	40,641	366,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、台湾

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,694	7,242	9,449	40,385
II 連結売上高(百万円)				555,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	1.3	1.7	7.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、台湾

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（経営会議）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットフー、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・溶材事業……………セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備 他
- (3) 電子・機械事業……………半導体製造装置、オプト関連機器、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境設備装置 他
- (4) マテリアル事業……………鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂、機能性フィルム、ミネラルサンド、レアアース・メタル、建設資材 他
- (5) 自然産業事業……………冷凍野菜・果実類、健康食品、ケンボロー豚、畜産システム、アグリバイオ関係 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	300,528	111,863	12,873	93,560	22,493	541,319	14,157	555,477	—	555,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,995	4,087	1,752	4,029	230	16,096	21,104	37,200	△37,200	—
計	306,523	115,951	14,626	97,590	22,724	557,416	35,261	592,677	△37,200	555,477
セグメント利益又は損失(△)	11,812	2,682	△783	688	961	15,363	997	16,360	△2,628	13,732
セグメント資産	145,023	82,595	7,824	48,754	8,031	292,228	43,876	336,104	30,006	366,110
その他の項目										
減価償却費	5,870	3,983	154	1,079	138	11,227	3,161	14,388	312	14,700
減損損失	404	—	—	—	—	404	550	955	10	966
のれんの償却額	1,772	64	0	62	90	1,991	1	1,992	—	1,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,667	3,042	84	799	301	10,895	3,203	14,099	566	14,666

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	322,009	122,352	20,432	114,686	22,301	601,781	17,063	618,844	—	618,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,276	6,178	2,164	5,194	295	20,109	20,794	40,904	△40,904	—
計	328,285	128,531	22,596	119,881	22,597	621,891	37,857	659,749	△40,904	618,844
セグメント利益	8,521	4,506	187	2,326	710	16,252	1,316	17,568	△2,700	14,868
セグメント資産	146,648	87,187	7,900	55,276	8,290	305,303	48,268	353,571	20,368	373,940
その他の項目										
減価償却費	5,468	3,725	111	1,579	240	11,125	3,278	14,404	527	14,934
減損損失	17	14	—	—	—	31	—	31	420	452
のれんの償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	2,123	—	2,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,330	3,815	114	1,449	325	11,035	3,309	14,344	893	15,238

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
565,077	29,922	12,483	11,360	618,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、台湾
- (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
- (3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
当期償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	—	2,123
当期末残高	10,592	123	—	353	302	11,371	1	—	11,373

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	248.03 円	257.80 円
2. 1株当たり当期純利益	22.22 円	25.21 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.36 円	23.39 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,999	71,249
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,930	63,326
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,069	7,922
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,718	5,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	245,646	245,640

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,539	6,193
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,539	6,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,303	245,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△ 4	△ 6
当期純利益調整額(百万円)	△ 4	△ 6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債(千株)	22,495	18,809
普通株式増加数(千株)	22,495	18,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	9,294
受取手形	19,541	19,900
売掛金	61,565	65,486
リース債権	—	74
商品	18,234	18,751
前渡金	1,009	2,322
前払費用	295	460
未収入金	1,632	1,356
繰延税金資産	1,191	1,691
その他	1,396	1,435
貸倒引当金	△328	△554
流動資産合計	113,898	120,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,485	24,095
減価償却累計額	△13,638	△13,987
建物(純額)	8,847	10,108
構築物	8,979	9,033
減価償却累計額	△6,921	△7,050
構築物(純額)	2,058	1,983
貯蔵設備	19,552	19,859
減価償却累計額	△17,291	△17,569
貯蔵設備(純額)	2,261	2,290
機械及び装置	27,884	28,056
減価償却累計額	△23,031	△23,503
機械及び装置(純額)	4,853	4,553
車両運搬具	74	78
減価償却累計額	△66	△71
車両運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	2,578	3,062
減価償却累計額	△2,056	△2,207
工具、器具及び備品(純額)	522	854
土地	37,837	37,719
リース資産	1,098	1,197
減価償却累計額	△95	△236
リース資産(純額)	1,003	960
建設仮勘定	1,954	64
有形固定資産合計	59,344	58,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	36	27
工業所有権	15	11
借地権	48	48
ソフトウェア	1,085	674
その他	85	63
無形固定資産合計	1,270	823
投資その他の資産		
投資有価証券	20,457	19,744
関係会社株式	31,282	32,170
出資金	133	122
関係会社出資金	8,085	8,498
長期貸付金	261	218
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	15,314	13,917
破産更生債権等	1,487	679
長期前払費用	183	193
前払年金費用	8,344	8,640
敷金	2,938	2,743
その他	722	675
貸倒引当金	△1,582	△730
投資その他の資産合計	87,630	86,873
固定資産合計	148,245	146,239
資産合計	262,144	266,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,947	13,441
買掛金	59,581	63,962
短期借入金	14,686	17,461
1年内返済予定の長期借入金	15,509	13,021
1年内償還予定の社債	5,000	3,832
リース債務	125	151
未払金	8,533	8,739
未払費用	494	460
未払法人税等	1,033	2,665
前受金	610	1,375
預り金	124	222
前受収益	12	11
賞与引当金	1,708	1,716
災害損失引当金	—	51
その他	1,386	648
流動負債合計	121,753	127,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	15,712	8,000
長期借入金	67,259	72,890
リース債務	883	809
繰延税金負債	2,015	1,862
退職給付引当金	515	555
資産除去債務	—	69
その他	913	904
固定負債合計	87,301	85,091
負債合計	209,055	212,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,763
資本剰余金合計	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	274	299
繰越利益剰余金	13,542	14,772
利益剰余金合計	13,817	15,072
自己株式	△1,425	△1,431
株主資本合計	50,351	51,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	1,998
繰延ヘッジ損益	36	3
評価・換算差額等合計	2,737	2,001
純資産合計	53,089	53,602
負債純資産合計	262,144	266,457

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	408,967	456,636
売上原価		
商品期首たな卸高	19,671	18,234
当期商品仕入高	348,787	396,096
合計	368,459	414,330
商品期末たな卸高	18,234	18,751
売上原価合計	350,225	395,579
売上総利益	58,742	61,057
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,859	10,252
貸倒引当金繰入額	201	186
給料手当及び賞与	8,504	8,819
賞与引当金繰入額	1,708	1,716
退職給付費用	1,625	1,579
租税公課	1,554	1,573
減価償却費	3,833	3,539
賃借料	6,395	6,421
支払手数料	6,643	7,058
その他	11,847	12,468
販売費及び一般管理費合計	52,173	53,617
営業利益	6,568	7,439
営業外収益		
受取利息	425	327
受取配当金	2,094	1,827
受取賃貸料	125	131
為替差益	364	482
その他	1,027	827
営業外収益合計	4,038	3,596
営業外費用		
支払利息	1,415	1,265
社債利息	282	232
売上割引	334	367
その他	978	914
営業外費用合計	3,010	2,780
経常利益	7,596	8,256
特別利益		
固定資産売却益	65	198
投資有価証券売却益	5	11
関係会社株式売却益	—	21
特別利益合計	70	231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	165	247
減損損失	141	420
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式売却損	26	—
出資金売却損	25	—
投資有価証券評価損	90	85
関係会社株式評価損	1,421	77
関係会社整理損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259
本社移転費用	—	158
過年度超過勤務手当	—	514
災害による損失	—	153
課徴金	—	499
特別損失合計	1,881	2,445
税引前当期純利益	5,786	6,042
法人税、住民税及び事業税	977	3,000
法人税等調整額	2,046	△180
法人税等合計	3,023	2,819
当期純利益	2,762	3,222

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
前期末残高	12,763	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,763	12,763
資本剰余金合計		
前期末残高	17,863	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	282	274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	31
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	24
当期末残高	274	299
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,026	13,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	2,762	3,222
固定資産圧縮積立金の積立	—	△31
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	1,515	1,229
当期末残高	13,542	14,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,309	13,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	2,762	3,222
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,508	1,254
当期末残高	13,817	15,072
自己株式		
前期末残高	△132	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△1,293	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,292	△5
当期末残高	△1,425	△1,431
株主資本合計		
前期末残高	50,136	50,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	2,762	3,222
自己株式の取得	△1,293	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	215	1,249
当期末残高	50,351	51,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,664	△702
当期変動額合計	2,664	△702
当期末残高	2,700	1,998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	△33
当期変動額合計	△56	△33
当期末残高	36	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,608	△735
当期変動額合計	2,608	△735
当期末残高	2,737	2,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,265	53,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,967
当期純利益	2,762	3,222
自己株式の取得	△1,293	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,608	△735
当期変動額合計	2,823	513
当期末残高	53,089	53,602

6.補足情報 1.平成23年3月期 実績 及び 平成24年3月期 業績予想

連結

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当期 (平成23/3期)	前期 (平成22/3期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	618,844	555,477	63,367	11.4%
(公表見直し / 公表見直し比)	(640,000)		(△ 21,155)	△ 3.3%
売上総利益	138,608	133,204	5,404	4.1%
販売費・一般管理費	123,740	119,472	4,268	3.6%
営業利益	14,868	13,732	1,135	8.3%
(公表見直し / 公表見直し比)	(14,700)		(168)	1.1%
受取利息	238	262	△ 24	
受取配当金	535	512	22	
為替差益(差損控除)	852	537	314	
持分法投資損益	486	377	109	
支払利息	△ 2,676	△ 2,868	192	
その他営業外損益	1,285	895	390	
経常利益	15,590	13,448	2,141	15.9%
(公表見直し / 公表見直し比)	(13,900)		(1,690)	12.2%
固定資産売却損益・除却損等	△ 314	650	△ 965	
減損損失	△ 452	△ 966	513	
株式売却損益・評価損等	△ 259	△ 111	△ 147	
関係会社整理損等	△ 0	△ 12	12	
資産除去債務影響額	△ 267	-	△ 267	
本社移転費用	△ 158	-	△ 158	
過年度超過勤務手当	△ 514	-	△ 514	
災害による損失	△ 280	-	△ 280	
課徴金	△ 499	-	△ 499	
その他特別損益	6	△ 105	111	
法人税等	△ 6,161	△ 6,872	710	
少数株主損益	△ 494	△ 491	△ 3	
当期純利益	6,193	5,539	653	11.8%
(公表見直し / 公表見直し比)	(6,000)		(193)	3.2%

※公表見直しは平成22年5月12日に公表した数値を表示しております。

(2)【平成23年3月期 連結決算の概況】

◎連結範囲の変更

連結: 新規 17社 除外 0社 88社 → 105社

持分: 新規 10社 除外 20社 124社 → 114社

◎連結範囲の変更による影響額

売上高+74億円、売上総利益+39億円、営業利益+4億円

経常利益及び当期純利益への影響は、軽微であります。

◀総括▶

【総合エネルギー事業】

LPガス輸入価格が、1月に過去最高の935ドル/トンを記録するなど高値で推移する中、省エネ機器の普及やエネルギー間競争に加え、LPガス業界での競争も激化し、厳しい事業環境となる。このような環境のもと、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に努める。民生用LPガスは、販売数量が微減となるが、LPガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇し増収。また、LPガス輸入価格の上昇局面において、在庫が相対的に安値となったが、前年度との比較では当期の影響が小さくなり、加えて小売分野で収益性が低下し減益。

【産業ガス・溶材事業】

鉄鋼、化学、半導体などの業界を中心に工場稼働率が回復基調で推移し、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長。特に水素は、液化水素の新規ユーザー獲得や既存ユーザーの需要増加により、大幅に増収。また、中国・東南アジアでの需要の高まりや国内での大型案件の計上により、ガス関連設備や溶接関連の販売が増加。

【電子・機械事業】

デジタル機器の需要増加を背景に、国内外で半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備の販売が大きく伸長したことに加え、電子部材の販売も増加基調で推移。また、環境設備の販売も増加。一方、粉末成形装置など、一部の機械設備の販売が低調。

【マテリアル事業】

合成樹脂部門は、ポリプロピレンやPET樹脂の販売が増加、セラミックス部門はレアアースやジルコンなどの取扱数量を確保できたことにより、好調に推移。金属部門は、ステンレス鋼の需要が回復基調となり、収益が改善。また電子材料部門は、金属部材の販売が好調となり堅調に推移。

【自然産業事業】

冷凍食品分野では厳しい事業環境が続いたものの、水産品などの新商品を中心に販売数量が伸長。畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて畜産設備や種豚の販売が落ち込む。環境衛生分野では防虫製品の販売が減少。

【売上高・利益】

連結売上高は前期比633億円の増収。売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益。公表見直し(平成22年5月12日発表)比較では売上高は下回ったものの、営業利益、経常利益、当期純利益は上回る結果となった。

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	14,475	27,787	△ 13,311
投資活動によるC/F	△ 16,465	△ 12,808	△ 3,657
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,989	14,979	△ 16,968
財務活動によるC/F	1,482	△ 16,518	18,001
換算差額	△ 193	70	△ 264
現金及び現金同等物の増減額	△ 700	△ 1,468	767
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,358	113	1,245
借入・返済	13,053	△ 12,715	25,768
社債発行・償還	△ 9,070	△ 750	△ 8,320
配当	△ 2,127	△ 1,493	△ 634

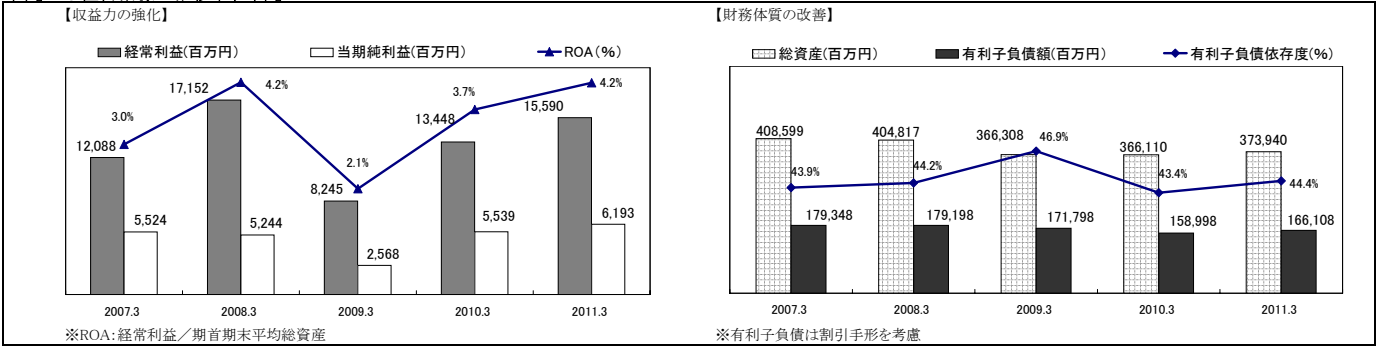
(4)【財政状態】

(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	373,940	366,110	7,829
自己資本	63,326	60,930	2,396
有利子負債	166,108	158,998	7,110
ネット有利子負債	146,151	139,754	6,396
自己資本比率	16.9%	16.6%	0.3pt
有利子負債依存度	44.4%	43.4%	1.0pt
有利子負債倍率	2.62	2.60	0.02pt
ネットDER	2.30	2.29	0.01pt

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)3,832百万円及びリース債務2,493百万円を含んでおります。

(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】



(6)【セグメント情報】(当期・前期実績比較)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	618,844	555,477	63,367	11.4%
総合エネルギー事業	322,009	300,528	21,481	7.1%
産業ガス・溶材事業	122,352	111,863	10,488	9.4%
電子・機械事業	20,432	12,873	7,558	58.7%
マテリアル事業	114,686	93,560	21,125	22.6%
自然産業事業	22,301	22,493	△ 192	△ 0.9%
その他	17,063	14,157	2,905	20.5%
営業利益	14,868	13,732	1,135	8.3%
総合エネルギー事業	8,521	11,812	△ 3,291	△ 27.9%
産業ガス・溶材事業	4,506	2,682	1,823	68.0%
電子・機械事業	187	△ 783	970	-
マテリアル事業	2,326	688	1,637	237.8%
自然産業事業	710	961	△ 250	△ 26.1%
その他	△ 1,383	△ 1,630	246	-
経常利益	15,590	13,448	2,141	15.9%
当期純利益	6,193	5,539	653	11.8%

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
 ※新セグメント移行に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

(7)【セグメント情報】(連結決算の次期予想)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	657,000	618,844	38,155	6.2%
総合エネルギー事業	345,000	322,009	22,990	7.1%
産業ガス・溶材事業	127,000	122,352	4,647	3.8%
電子・機械事業	22,000	20,432	1,567	7.7%
マテリアル事業	122,000	114,686	7,313	6.4%
自然産業事業	25,000	22,301	2,698	12.1%
その他	16,000	17,063	△ 1,063	△ 6.2%
営業利益	16,500	14,868	1,631	11.0%
総合エネルギー事業	8,900	8,521	378	4.4%
産業ガス・溶材事業	4,800	4,506	293	6.5%
電子・機械事業	400	187	212	113.6%
マテリアル事業	3,000	2,326	673	29.0%
自然産業事業	800	710	89	12.5%
その他	△ 1,400	△ 1,383	△ 16	-
経常利益	16,200	15,590	609	3.9%
当期純利益	7,000	6,193	806	13.0%

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

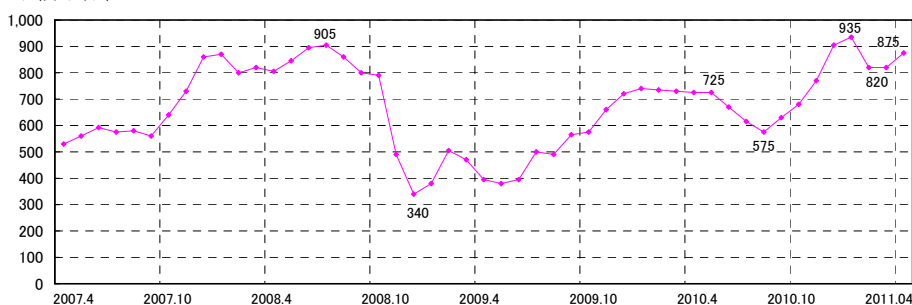
(8)【セグメント情報】(LPガス・産業用ガス売上・数量)

	売上金額(単位:百万円)				売上数量(単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	618,844	555,477	63,367	11.4%				
総合エネルギー事業	322,009	300,528	21,481	7.1%				
LPガス	229,014	213,919	15,094	7.1%	2,566	2,753	△ 186	△ 6.8%
国内 民生用	168,779	154,955	13,823	8.9%	1,690	1,711	△ 20	△ 1.2%
国内 工業用	23,330	20,441	2,889	14.1%	290	296	△ 5	△ 1.9%
海外	36,904	38,522	△ 1,618	△ 4.2%	585	745	△ 160	△ 21.5%
ガス以外の商品	92,994	86,608	6,386	7.4%				
産業ガス・溶材事業	122,352	111,863	10,488	9.4%				
各種産業用ガス	75,021	70,193	4,827	6.9%				
ガス以外の商品	47,331	41,670	5,661	13.6%				
電子・機械事業	20,432	12,873	7,558	58.7%				
マテリアル事業	114,686	93,560	21,125	22.6%				
自然産業事業	22,301	22,493	△ 192	△ 0.9%				
その他	17,063	14,157	2,905	20.5%				

※国内民生用LPガスのうち、バーター取引は、前期と比べ37千トン増加しております。
 ※新セグメント移行に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



2. 販管費の主な増減内訳(連結)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
運搬費	20,369	20,284	85
貸倒引当金繰入額	496	557	△ 61
給料手当及び賞与	32,740	30,815	1,924
賞与引当金繰入額	3,937	3,737	199
退職給付費用	2,252	2,458	△ 205
役員退職慰労引当金繰入額	165	214	△ 49
減価償却費	11,459	11,053	405
賃借料	9,730	9,280	450
支払手数料	7,962	7,978	△ 15
のれん償却額	2,078	1,992	86
その他	32,547	31,099	1,448
計	123,740	119,472	4,268

3. 投融資の状況(連結)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
投資(投資有価)	33,211	34,513	△ 1,301
(評価差額等)	3,334	4,554	△ 1,219
融資(貸付)	2,721	3,039	△ 318
計	35,933	37,553	△ 1,619
(評価差額等)	3,334	4,554	△ 1,219

(注) 評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

4. 設備投資の状況(連結)

(単位:百万円)

	当期	前期	次期計画
設備投資	13,215	13,234	13,000
総合エネルギー事業	4,180	4,981	4,800
産業ガス・溶材事業	2,228	4,562	4,300
電子・機械事業	118	38	100
マテリアル事業	1,112	449	600
自然産業事業	456	166	200
その他	5,118	3,036	3,000
減価償却費(有形固定資産)	12,373	11,479	12,575

(注) 新セグメント移行に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

(注) 「その他」は、「その他」の事業セグメントと「消去又は全社」の合計を表示しております。

5. 債務保証の状況(連結)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
関係会社	1,032	1,835	△ 803
その他の会社	-	-	-
ローン関係	31	34	△ 3
計	1,063	1,870	△ 806

6. 従業員の状況(連結)

	当期	前期	増減
従業員数(名)	8,695	7,636	1,059